

I 全体評価

1 総 評

全体として年度計画を順調に実施しており、概ね着実な業務の進捗状況にある。

- 平成26年度は、第二期中期目標期間の2年目であり、平成25年6月に移転した新施設での事業運営も本格化した。
- 病院事業については、3つの重点医療（血管病、高齢者がん、認知症）において、最新の機器と高度な技術を活用した難易度の高い鑑別診断や低侵襲な治療の提供に努めた。また、救急医療から在宅医療に至るまで、地域の医療機関等との連携に基づき、高齢者が地域で安心して生活できるよう、医療体制を強化した。
- 中でも、二次救急医療機関及び東京都地域救急医療センターとして、救急患者の受入体制を強化し、実績を伸ばしたことは大いに評価できる。
- 研究事業については、病院と研究所を一体的に運営する法人の特徴を活かした研究が進められ、「膵臓がん悪性度診断法」を確立するとともに、乳がんホルモン療法の適応について新たな判定基準を確立するなど、臨床応用や実用化につながる成果が現れている。また、高齢者が安心して生活するための社会環境づくりに関して、様々な視点から研究に取り組み、成果を還元している。

2 都民に提供するサービス及びその他の業務の質の向上に関する事項

<高齢者の特性に配慮した医療の確立と提供、地域連携の推進>

- 血管病医療について、ハイブリッド手術室や最新機器を活用し、低侵襲な医療の提供に努めるとともに、新たな施設基準の認定申請や脳卒中救急患者をより迅速に受け入れるための体制の整備など、医療体制の充実に取り組んだ。
- 高齢者がんについて、コンベックス内視鏡下穿刺術をはじめ、患者の負担が少ない低侵襲な鑑別診断や治療の実施件数を伸ばすとともに、適応拡大を図った。
- 認知症医療については、MRI、SPECT、PET等検査による早期診断の

推進及び診断精度の向上に取り組んだほか、東京都認知症疾患医療センターとして、島しょ地域を含めた地域における認知症医療の向上に貢献した。

- 地域の医療機関との連携を推進するとともに、院内の受入体制の強化により、救急患者や重症患者の積極的な受け入れを行ったことは高く評価できる。今後も、都民が安心できる救急医療の提供に向けて積極的な取組が望まれる。

<高齢者の健康の維持・増進と活力の向上を目指す研究>

- トランスレーショナルリサーチの推進に向けて、シーズの掘り起こしに努めた結果、目標を上回る研究課題が採択されており、今後の研究の着実な進展を期待したい。
- 染色体のテロメア長測定技術を利用した「膵臓がん悪性度診断法」を確立したほか、乳がんホルモン療法の適応について新たな判定基準を確立し「乳がん診療ガイドライン」に掲載が決まるなど、臨床応用につながる成果が生まれている。
- このほか、虚弱予防のための取組が介護予防や健康寿命の延伸にもたらす効果の検証や「自記式認知症チェックリスト」の開発などの成果を上げており、今後も高齢者が安心して生活できる社会環境づくりに貢献してほしい。

<高齢者の医療と介護を支える専門人材の育成>

- 医療の質及びサービスの向上を図るため、職員の専門性の向上に向け認定医や認定看護師などの資格取得の支援を行ったほか、医療事務作業補助者の人材の確保等に努めた。
- 研修医等に対する高齢者医療に関するセミナーの開催や連携大学院からの研究生の受入等により、次代を担う人材の育成に貢献した。今後もセンター職員だけではなく、次世代の高齢者医療・研究を担う人材や地域の医療・介護を支える人材の育成に取り組んでほしい。

3 法人の業務運営及び財務状況に関する事項

- ・ 経営戦略会議等の各種会議において検討を行い、効果的・効率的な業務の推進を図るとともに、物品等の納入を確認する検収センターの設置や研究費の適正な執行に向けた「研究費使用等ハンドブック」の作成など、適正な運営体制の整備を図った。
- ・ 病院部門における新入院患者の確保や新たな施設基準の取得、研究部門における外部資金の獲得など、積極的な取組により収入の確保に努めており、高く評価できる。
- ・ 診療材料の購入におけるベンチマークシステムの活用やSPD受託業者への集約、後発医薬品の採用の促進など、コストの縮減に向けて取り組んだ。
- ・ 今後は、原価計算の本格実施に向けた準備を着実に進めるとともに、経営戦略会議等を通じて、経営分析を踏まえた効果的な取組やリスク管理の強化を推進してほしい。

4 その他

(中期目標・中期計画の達成に向けた課題、法人への要望など)

- ・ 平成27年度は、第二期中期目標期間の3年目にあたりととも、新施設への移転後3年目となることから、最新の設備や機器をより効果的に活用し、地域と連携を図りながら、高齢者医療及び研究の拠点として、積極的にその役割を果たしていく必要がある。
- ・ また、第三期中期目標期間を見据え、地域医療構想の動向など、センターの経営に影響する医療を取り巻く状況を踏まえながら、地方独立行政法人の特性を活かして経営基盤の強化を図り、職員一丸となって目標達成に向けて一層の発展を期待する。

